

商工会議所簿記検定試験
商業簿記標準・許容勘定科目表

2016年2月1日 制定
2021年12月10日 改定
(2022年4月1日 施行)

この表は、2級および3級の商業簿記の主要な勘定科目（製造業での勘定科目を除く）およびその許容勘定科目を示したものです（すべての勘定科目の一覧表ではありません）。

<注意事項>

- ここに示した勘定科目は仕訳目的の科目であって、財務諸表表示目的の科目は除外されています。
- 問題の個別的内容に応じた勘定科目の指定がある場合については、その都度問題文の指示が優先されることとなりますので、常にこの表の勘定科目が認められるものではありません。
- A欄の勘定科目が標準的な勘定科目であって、採点上許容される勘定科目をB欄に示しています。
- 2級には、3級の標準・許容勘定科目がすべて含まれます。

※順不同

資産			
3 級		2 級	
A 欄	B 欄	A 欄	B 欄
現金		現金	現金預金
小口現金		契約資産	
当座預金		短期貸付金	
当座預金〇〇銀行		未収還付法人税等	
普通預金	銀行預金	未収還付消費税(等)	未収消費税、未収入金、未収金
普通預金〇〇銀行		商品	
定期預金	銀行預金	仕掛品	
定期預金〇〇銀行		繰延税金資産	
受取手形		リース資産	
売掛金	〇〇商店	工具器具	
クレジット売掛金		建設仮勘定	建設仮、建設前渡金、建設仮払金
電子記録債権		のれん	
貸倒引当金		特許権	
商品		ソフトウェア	
繰越商品		ソフトウェア仮勘定	
貸付金		売買目的有価証券	有価証券
手形貸付金	貸付金	満期保有目的債券	投資有価証券
従業員貸付金	貸付金	子会社株式	関係会社株式
役員貸付金	貸付金	関連会社株式	関係会社株式
立替金		その他有価証券	投資有価証券

従業員立替金	立替金	長期前払費用	
前払金	前渡金	長期貸付金	
未収入金	未収金	不渡手形	
仮払金		前払年金費用	
受取商品券		退職給付に係る資産	
差入保証金		別段預金	銀行預金
貯蔵品		機械装置	機械
仮払消費税	仮払金	構築物	
仮払法人税等	仮払金	借地権	
前払保険料など前払費用の各勘定	前払費用	商標権	
未収家賃など未収収益の各勘定	未収収益	営業外受取手形	
建物		営業外電子記録債権	
建物減価償却累計額	減価償却累計額		
備品			
備品減価償却累計額	減価償却累計額		
車両運搬具	車両、運搬具		
車両運搬具減価償却累計額	車両減価償却累計額、減価償却累計額		
土地			

負債			
3 級		2 級	
A 欄	B 欄	A 欄	B 欄
支払手形		返金負債	
買掛金	〇〇商店	営業外支払手形	
電子記録債務		営業外電子記録債務	
前受金		短期借入金	
借入金	銀行借入金	未払固定資産税	未払金
役員借入金	借入金	前受金（顧客との契約から生じたものに限る）	契約負債
手形借入金	借入金	契約負債	前受金
当座借越	借入金	未払（役員）賞与	未払（役員）賞与金
未払金		（特別）修繕引当金	
仮受金		商品（製品）保証引当金	
未払利息など未払費用の各勘定	未払費用	売上割戻引当金	
前受地代など前受収益の各勘定	前受収益	（役員）賞与引当金	
預り金		返品調整引当金	
従業員預り金	預り金	繰延税金負債	
所得税預り金	預り金	役員預り金	預り金
住民税預り金	預り金	リース債務	
社会保険料預り金	預り金	預り保証金	受入保証金
仮受消費税	仮受金	退職給付引当金	

未払消費税	未払金	長期借入金	
未払法人税等		長期未払金	
未払配当金	未払株主配当金	退職給付に係る負債	

純資産（資本）			
3 級		2 級	
A 欄	B 欄	A 欄	B 欄
資本金		株式申込証拠金	申込証拠金、新株式申込証拠金
利益準備金		資本準備金	株式払込剰余金
繰越利益剰余金		その他資本剰余金	
		配当平均積立金	
		修繕積立金	
		新築積立金	
		別途積立金	
		その他有価証券評価差額金	
		非支配株主持分	
		資本剰余金	
		利益剰余金	

収益			
3 級		2 級	
A 欄	B 欄	A 欄	B 欄
商品売買益	商品販売益、商品売買損益	役員収益	営業収益
売上		営業収益	
受取家賃		仕入割引	仕入現金割引
受取地代		有価証券売却益	有価証券売買益、有価証券運用益
受取手数料		有価証券評価益	有価証券運用益
受取利息		受取配当金	
雑益	雑収入、雑収益	受取手数料	営業収益
貸倒引当金戻入	貸倒引当金戻入益	有価証券利息	受取(社債)利息
償却債権取立益		投資有価証券売却益	その他有価証券売却益
固定資産売却益	備品売却益、土地売却益、建物売却益	保険差益	
		負ののれん発生益	
		修繕引当金戻入	
		商品(製品)保証引当金戻入	
		返品調整引当金戻入	
		売上割引引当金戻入	
		固定資産受贈益	
		国庫補助金受贈益	
		工事負担金受贈益	

費用

3 級		2 級	
A 欄	B 欄	A 欄	B 欄
仕入		役務原価	営業費用
売上原価		営業費用	
発送費	支払運賃、発送運賃	棚卸減耗損	棚卸減耗費
給料	給料手当、賃金給料	商品評価損	棚卸評価損
法定福利費	社会保険料	給料	給料手当、賃金給料、販売員給料
広告宣伝費	広告費、広告料、宣伝費	(役員)賞与 退職給付費用	退職給付引当金繰入(額)、 退職給付引当損、退職給付金、退職金
支払手数料	販売手数料	売上割戻引当金繰入	
支払利息		(特別)修繕引当金繰入	
旅費交通費	旅費、交通費	(役員)賞与引当金繰入	
貸倒引当金繰入	貸倒引当金繰入額	商品(製品)保証引当金繰入	
貸倒損失		返品調整引当金繰入	
減価償却費	建物減価償却費、備品減価償却費	研究開発費	
通信費		のれん償却	
消耗品費	事務用消耗品費	ソフトウェア償却	
水道光熱費	光熱水費	特許権償却	
支払家賃	地代家賃、(支払)賃借料、(支払)不動産賃借料	支払リース料	
支払地代	地代家賃、(支払)賃借料、(支払)不動産賃借料	創立費	
保険料	支払保険料、火災保険料	株式交付費	
租税公課	公租公課、固定資産税、印紙税	開業費	
修繕費	(支払)修繕料、修理費	開発費	
雑費		売上割引	売上現金割引
雑損	雑損失	手形売却損	
固定資産売却損	備品売却損、建物売却損、土地売却損	電子記録債権売却損	
保管費	保管料、倉庫料	債権売却損	
諸会費		有価証券売却損	有価証券売買損、有価証券運用損
法人税、住民税及び事業税	法人税等	有価証券評価損	有価証券運用損
		投資有価証券売却損	その他有価証券売却損
		火災損失	災害損失
		固定資産除却損	固定資産廃棄損、備品除却損、建物除却損、ソフトウェア除却損、除却損
		固定資産圧縮損	備品圧縮損、建物圧縮損、機械装置圧縮損
		追徴法人税等	

		還付法人税等 仕入割戻 福利厚生費 保守費	維持費、支払メンテナンス料
--	--	--------------------------------	---------------

その他			
3 級		2 級	
A 欄	B 欄	A 欄	B 欄
現金過不足 損益		未決算 為替差損益 有価証券評価損益 保証債務見返 保証債務 法人税等調整額 支店 本店 非支配株主に帰属する当 期純利益 非支配株主に帰属する当 期純損失	火災未決算、保険未決算 為替差損、為替差益 有価証券運用損益

※会社法・会社計算規則や各種会計基準の改正・改訂等により、一部の用語などが変更される可能性がある。